

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年5月15日

上場会社名 株式会社アバールデータ 上場取引所 東
 コード番号 6918 URL <https://www.avaldata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部ゼネラルマネジャー (氏名) 熊澤 陽一 (TEL) 042-732-1000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等及び個人投資家)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,390	46.9	2,396	24.4	2,495	23.7	4,270	186.0
2022年3月期	9,795	14.7	1,926	9.5	2,017	9.9	1,492	9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	694.01	—	21.7	9.5	16.7
2022年3月期	243.15	—	8.7	9.0	19.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 13百万円 2022年3月期 9百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	27,951	20,874	74.7	3,391.38
2022年3月期	24,402	18,406	75.4	2,992.97

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,874百万円 2022年3月期 18,406百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	454	3,306	△565	6,693
2022年3月期	△323	△21	△502	3,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	39.00	—	46.00	85.00	522	35.0	3.0
2023年3月期	—	46.00	—	199.00	245.00	1,508	35.3	7.7
2024年3月期(予想)	—	51.00	—	60.00	111.00		35.0	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△19.8	1,190	1.1	1,255	1.1	905	1.1	147.07
通期	13,000	△9.7	2,620	9.3	2,710	8.6	1,950	△54.3	316.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	7,417,842 株	2022年3月期	7,417,842 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,262,591 株	2022年3月期	1,267,807 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,153,492 株	2022年3月期	6,140,195 株

(注)当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入し、2021年10月に終了しております。当該プランにかかる従持信託が所有する当社株式数については、財務諸表において自己株式として表示しております。当該従持信託が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に含めております。2023年3月期及び2022年3月期はともに1株となっております。なお、「期中平均株式数」から2023年3月期は-株、2022年3月期は4,159株を控除しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2～4ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められ、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、世界的な金融引締め等が続くなかで、海外景気の下振れの影響や資源、エネルギー価格の高騰、供給面の制約など先行きが不透明な状況が続いております。

当社に関連深い半導体製造装置市場におきましては、市場の先端プロセス半導体が飽和状態となり、設備投資は、前工程の一部を除き厳しい局面に入りました。

このような経営環境のもと、当社は、新顧客ニーズに応え、顧客の付加価値を高める製品を提供し続けるとともに、半導体種別により依然続く部材の供給不足に対応するため、一部市場高額品も購入し、顧客に対する供給責任を果たしてまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は14,390百万円(前期比46.9%増)、営業利益は2,396百万円(前期比24.4%増)、経常利益は2,495百万円(前期比23.7%増)、政策保有株式の見直しによる資産効率の向上を図るため、投資有価証券の一部を売却したことによる、投資有価証券売却益の計上により、当期純利益は4,270百万円(前期比186.0%増)となりました。

当社は、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当事業年度におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連におきましては、大手半導体メーカーの設備投資に見直しが行われましたが、部材の供給難が一部解消されたことにより、受注残の製品の完成、納入が進んだことなどから、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は9,968百万円(前期比56.6%増)、セグメント利益(営業利益)は1,474百万円(前期比28.8%増)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。DRAM向け半導体への設備投資などに落ち着きが見られたものの、全体として、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は8,926百万円(前期比63.7%増)となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。受注残の消化が進んだことにより、想定どおりで推移いたしました。

この結果、売上高は726百万円(前期比16.0%増)となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しており、従来顧客の需要が回復しております。

この結果、売上高は315百万円(前期比10.0%増)となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売と、自社製品関連商品の販売を行っております。部材の供給難が一部解消されたことにより、受注残の製品の完成、納入が進んだことなどから、全般的な産業用装置における設備投資は、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は4,421百万円(前期比28.9%増)、セグメント利益(営業利益)は1,570百万円(前期比20.1%増)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、医療機器関連、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。医療機器関連および半導体製造装置関連の受注をはじめ堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は521百万円(前期比39.1%増)となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。一部製品において入手難であった部材の入手が進み、受注残の一部が消化されたことで、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,953百万円(前期比14.1%増)となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の検査装置向けの受注は、一部顧客が回復基調で推移し、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,863百万円(前期比44.8%増)となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、概ね堅調に推移しております。

この結果、売上高は82百万円(前期比52.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における資産は27,951百万円(前事業年度末比3,549百万円の増加)となりました。

流動資産につきましては、増加要因として、投資有価証券売却に伴い、現金及び預金が3,195百万円、売掛金及び契約資産が売上高の増加に伴い925百万円、棚卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)の増加が1,526百万円とそれぞれ増加しております。

なお、棚卸資産の増加のうち、原材料及び貯蔵品は、1,216百万円と増加しておりますが、顧客に対する供給責任を果たすため、一部市場高額品購入も含め、原材料を購入し確保していることが要因となります。

減少要因として、電子記録債権が228百万円、満期が到来したことに伴い有価証券が99百万円、前事業年度計上した未収消費税等72百万円とそれぞれ減少しております。

この結果、5,219百万円増加し17,783百万円となりました。

固定資産につきましては、主に、増加要因として、新たに開発拠点を山梨県韮崎市にR&Dセンターとして設置するために土地の取得34百万円を行ったことによる増加となります。また、建設仮勘定として、R&Dセンター設置関連および生産拠点である厚木事業所の増築を行っており、本件に関連し155百万円増加しております。

減少要因として、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により1,811百万円減少しております。

この結果、1,669百万円減少し10,167百万円となりました。

② 負債

当事業年度末における負債は7,076百万円(前事業年度末比1,081百万円の増加)となりました。

流動負債につきましては、主に、原材料の購入に伴い、買掛金が378百万円、税引前当期純利益の増加に伴い、未払法人税等が1,323千円それぞれ増加しております。

この結果、1,721百万円増加し5,018百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債が639百万円減少し2,057百万円となりました。

③ 純資産

当事業年度末における純資産は20,874百万円(前事業年度末比2,467百万円の増加)となりました。

増加要因として、その他資本剰余金が10百万円、利益剰余金が3,704百万円それぞれ増加しております。

減少要因として、その他有価証券評価差額金が1,250百万円、自己株式が3百万円減少しております。

また、当社が目標とする経営指標である、自己資本比率(80%以上)は、74.7%(前事業年度末比0.7%の減少)となり、自己資本当期純利益率(9%以上)は、21.74%(前事業年度8.69%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、6,693百万円（前事業年度末比3,195百万円の増加）となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した、フリー・キャッシュ・フローは、当事業年度は3,761百万円の増加（前事業年度は344百万円の減少）であります。

営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、454百万円の増加（前事業年度は323百万円の減少）となりました。

主に、税引前当期純利益および減価償却費の計上、仕入債務の増加、未払消費税等の増加等の増加要因が、投資有価証券売却益の計上、売上債権の増加、顧客の供給責任を果たすため、原材料の購入による棚卸資産の増加、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,306百万円の増加（前事業年度は21百万円の減少）となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入による増加となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、565百万円の減少（前事業年度は502百万円の減少）となりました。

これは、配当金の支払による減少となります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、為替相場の急激な変動等の影響により、不透明・不確実な状況が続くことが懸念されます。

当社に関連深い半導体製造装置業界におきましては、海外投資は抑制傾向で、製造装置需要は一部を除いて調整局面に入り、厳しい環境となりましたが、中長期的には情報通信技術の用途の拡がり等に伴う半導体需要を背景に半導体製造装置の拡大基調は継続するものと見込んでおります。

また、計測機器関連におきましては、安定供給を行いつつ顧客のニーズを把握し新規設備投資に備えるとともに、産業用制御機器においては、新規顧客開拓や新製品投入に取り組み、販売分野の多様化による安定的な収益確保を目指します。

自社製品全般につきましては、高付加価値製品展開による既存顧客需要の更なる伸長と新製品への経営資源の積極投入と戦略パートナーとの協業により、早期のビジネス化を図ってまいります。

そして、製造面に関しましては、設備の最適化をはかり、品質面では顧客満足を満たし業界水準を超える品質の確保、さらに部材の調達に万全を期すとともに安定生産により、収益性の向上に努めてまいります。

現在における次期（2024年3月期）の業績の見通しは、次のとおりです。

個別業績見通し

売上高	13,000百万円	(前期比	9.7%減)
営業利益	2,620百万円	(前期比	9.3%増)
経常利益	2,710百万円	(前期比	8.6%増)
当期純利益	1,950百万円	(前期比	54.3%減)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在、日本国内が主であり、海外での事業活動は僅かであります。また、海外からの資金調達も行っておりません。このような経営環境であるため、当面は日本基準を採用する方針であります。なお、今後、国内での採用動向を踏まえつつ、また、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上が、当社として必要と判断した場合、国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討致します。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,797,745	8,993,105
受取手形	153,924	139,548
売掛金	1,377,729	2,257,074
契約資産	56,114	102,455
電子記録債権	494,194	266,131
有価証券	99,986	—
商品及び製品	546,499	654,529
仕掛品	277,045	479,524
原材料及び貯蔵品	3,616,859	4,833,024
前渡金	1,600	1,600
前払費用	35,921	29,165
未収入金	34,021	27,177
未収消費税等	72,627	—
その他	43	37
流動資産合計	12,564,313	17,783,372
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	500,765	478,423
構築物（純額）	507	385
機械及び装置（純額）	159,050	122,459
工具、器具及び備品（純額）	20,260	25,507
土地	1,109,898	1,144,307
建設仮勘定	—	155,156
有形固定資産合計	1,790,482	1,926,239
無形固定資産		
ソフトウェア	33,302	37,527
電話加入権	3,487	3,487
無形固定資産合計	36,789	41,015

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,955,577	8,144,205
関係会社株式	0	0
前払年金費用	21,987	23,975
会員権	8,472	8,472
差入保証金	22,714	23,700
その他	1,678	318
投資その他の資産合計	10,010,429	8,200,671
固定資産合計	11,837,701	10,167,926
資産合計	24,402,014	27,951,299
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,580,934	1,385,038
買掛金	900,497	1,279,328
未払金	98,816	62,125
未払費用	41,318	44,278
未払法人税等	296,668	1,619,676
未払消費税等	—	227,700
契約負債	13,744	2,944
預り金	8,826	11,268
賞与引当金	290,724	319,870
役員賞与引当金	66,300	66,600
流動負債合計	3,297,830	5,018,830
固定負債		
繰延税金負債	2,695,059	2,055,425
役員退職慰労引当金	2,230	2,230
固定負債合計	2,697,289	2,057,655
負債合計	5,995,119	7,076,486

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
資本準備金	2,444,942	2,444,942
その他資本剰余金	90,459	101,027
資本剰余金合計	2,535,402	2,545,970
利益剰余金		
利益準備金	86,674	86,674
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,887,573	11,592,103
利益剰余金合計	7,974,247	11,678,777
自己株式	△911,168	△907,618
株主資本合計	11,952,575	15,671,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,454,319	5,203,588
評価・換算差額等合計	6,454,319	5,203,588
純資産合計	18,406,895	20,874,812
負債純資産合計	24,402,014	27,951,299

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,741,697	14,308,207
商品売上高	54,136	82,544
売上高合計	9,795,834	14,390,751
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	417,086	515,711
当期製品製造原価	6,385,488	10,261,567
合計	6,802,575	10,777,278
製品他勘定振替高	2,129	511
製品期末棚卸高	515,711	626,785
製品売上原価	6,284,734	10,149,981
商品売上原価		
商品期首棚卸高	20,214	30,788
当期商品仕入高	28,029	14,443
合計	48,244	45,231
商品期末棚卸高	30,788	27,744
商品売上原価	17,455	17,487
売上原価合計	6,302,189	10,167,469
売上総利益	3,493,644	4,223,281
販売費及び一般管理費	1,566,921	1,826,624
営業利益	1,926,723	2,396,657
営業外収益		
受取利息	91	88
受取配当金	87,554	94,112
受取賃貸料	353	640
助成金収入	723	1,074
その他	2,437	2,550
営業外収益合計	91,160	98,465
営業外費用		
為替差損	247	39
支払手数料	146	73
営業外費用合計	393	112
経常利益	2,017,489	2,495,010
特別利益		
投資有価証券売却益	12,858	3,494,708
特別利益合計	12,858	3,494,708
特別損失		
固定資産除却損	1,406	0
特別損失合計	1,406	0
税引前当期純利益	2,028,941	5,989,718
法人税、住民税及び事業税	529,081	1,807,251
法人税等調整額	6,862	△88,106
法人税等合計	535,943	1,719,144
当期純利益	1,492,997	4,270,574

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	66,079	2,511,022	86,674	6,915,747	7,002,421
会計方針の変更による 累積的影響額						13,193	13,193
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,354,094	2,444,942	66,079	2,511,022	86,674	6,928,940	7,015,614
当期変動額							
剰余金の配当						△534,364	△534,364
当期純利益						1,492,997	1,492,997
自己株式の取得							
自己株式の処分			24,379	24,379			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	24,379	24,379	—	958,633	958,633
当期末残高	2,354,094	2,444,942	90,459	2,535,402	86,674	7,887,573	7,974,247

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△936,773	10,930,765	5,005,390	5,005,390	15,936,155
会計方針の変更による 累積的影響額		13,193			13,193
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△936,773	10,943,958	5,005,390	5,005,390	15,949,348
当期変動額					
剰余金の配当		△534,364			△534,364
当期純利益		1,492,997			1,492,997
自己株式の取得	△296	△296			△296
自己株式の処分	25,901	50,281			50,281
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,448,929	1,448,929	1,448,929
当期変動額合計	25,605	1,008,617	1,448,929	1,448,929	2,457,546
当期末残高	△911,168	11,952,575	6,454,319	6,454,319	18,406,895

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	90,459	2,535,402	86,674	7,887,573	7,974,247
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,354,094	2,444,942	90,459	2,535,402	86,674	7,887,573	7,974,247
当期変動額							
剰余金の配当						△566,044	△566,044
当期純利益						4,270,574	4,270,574
自己株式の取得							
自己株式の処分			10,568	10,568			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	10,568	10,568	—	3,704,529	3,704,529
当期末残高	2,354,094	2,444,942	101,027	2,545,970	86,674	11,592,103	11,678,777

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△911,168	11,952,575	6,454,319	6,454,319	18,406,895
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△911,168	11,952,575	6,454,319	6,454,319	18,406,895
当期変動額					
剰余金の配当		△566,044			△566,044
当期純利益		4,270,574			4,270,574
自己株式の取得	△331	△331			△331
自己株式の処分	3,881	14,450			14,450
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,250,731	△1,250,731	△1,250,731
当期変動額合計	3,550	3,718,648	△1,250,731	△1,250,731	2,467,917
当期末残高	△907,618	15,671,224	5,203,588	5,203,588	20,874,812

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,028,941	5,989,718
減価償却費	101,127	103,136
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,568	29,146
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,100	300
前払年金費用の増減額(△は増加)	△12,894	△1,988
受取利息及び受取配当金	△87,645	△94,200
助成金収入	△723	△1,074
固定資産除却損	1,406	0
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△12,858	△3,494,708
売上債権の増減額(△は増加)	△78,806	△683,246
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,764,492	△1,526,672
未収入金の増減額(△は増加)	△9,449	6,843
仕入債務の増減額(△は減少)	1,203,311	178,443
未払金の増減額(△は減少)	16,875	5,764
未払消費税等の増減額(△は減少)	△113,772	243,501
未収消費税等の増減額(△は増加)	△72,627	72,627
その他	△24,851	66,848
小計	172,072	894,440
利息及び配当金の受取額	87,646	94,200
助成金の受取額	723	1,074
法人税等の支払額	△583,466	△535,431
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△323,024	454,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,300,000	△2,300,000
定期預金の払戻による収入	2,300,000	2,300,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△28,415	△256,886
無形固定資産の取得による支出	△14,875	△20,479
投資有価証券の売却による収入	42,858	3,484,588
差入保証金の差入による支出	△21,627	△1,090
その他	980	744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,080	3,306,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,450	—
自己株式の取得による支出	△296	△331
自己株式の売却による収入	32,705	—
配当金の支払額	△530,595	△565,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502,636	△565,801
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△846,741	3,195,359
現金及び現金同等物の期首残高	4,344,487	3,497,745
現金及び現金同等物の期末残高	3,497,745	6,693,105

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業用電子機器の開発・製造・販売を行っており、組込・画像・通信・A/D変換の総合力により受託製品及び自社製品として営業展開しております。

したがって、当社は営業展開の意思決定等を実施する上で重要な管理単位となる「受託製品」及び「自社製品」の2つを報告セグメントとしております。

「受託製品」は、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。「自社製品」は、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,366,336	3,429,497	9,795,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	6,366,336	3,429,497	9,795,834
セグメント利益	1,145,268	1,306,898	2,452,167
その他の項目			
減価償却費	61,990	30,917	92,907

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,968,930	4,421,820	14,390,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	9,968,930	4,421,820	14,390,751
セグメント利益	1,474,767	1,570,121	3,044,888
その他の項目			
減価償却費	62,919	31,066	93,986

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分していません。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,452,167	3,044,888
セグメント間取引消去	—	—
全社費用 (注)	△525,443	△648,231
財務諸表の営業利益	1,926,723	2,396,657

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	92,907	93,986	8,220	9,149	101,127	103,136

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	半導体製造装置関連	産業用制御機器	計測機器	組込みモジュール	画像処理モジュール	計測通信機器	自社製品関連商品	合計
外部顧客への売上高	5,452,289	626,945	287,101	375,091	1,712,819	1,287,450	54,136	9,795,834

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ(株)	3,271,478	受託製品
東京エレクトロン宮城(株)	1,863,317	受託製品

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体製造装置関連	産業用制御機器	計測機器	組込みモジュール	画像処理モジュール	計測通信機器	自社製品関連商品	合計
外部顧客への売上高	8,926,219	726,974	315,736	521,667	1,953,707	1,863,901	82,544	14,390,751

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ(株)	6,109,021	受託製品
東京エレクトロン宮城(株)	2,350,512	受託製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	0	0
持分法を適用した場合の投資の金額	15,801	27,175
持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,740	13,171

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,992円97銭	3,391円38銭
1株当たり当期純利益金額	243円15銭	694円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,492,997	4,270,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,492,997	4,270,574
普通株式の期中平均株式数(株)	6,140,195	6,153,492

※ 「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、「アバールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当事業年度末 一株、前事業年度末 一株)については、財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。なお、普通株式の期中平均株式数から控除した当該株式数は、当事業年度は 一株、前事業年度は 4,159株となっております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,406,895	20,874,812
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,406,895	20,874,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,150,035	6,155,251

※ 「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、「アバールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当事業年度末 一株、前事業年度末 一株)については、財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。なお、両事業年度とも、当該株式が存在していないため影響はございません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。